

次期DX推進プラン素案に対するパブリック・コメントの意見の概要及び県の考え方

頁	素案該当箇所	意見の概要	県の考え方
5	I 2「あいちDX推進プラン2025」の取組実績	長期優良住宅認定の電子申請手続きができない。また、この申請の手数料をキャッシュレス決済で希望したが利用できなかった。件数ではなく実際の状況を精査した上で「数値向上」と示すべき。	長期優良住宅認定申請手数料については、2025年1月からキャッシュレス決済もご利用いただけます。電子申請手続きについては引き続き検討してまいります。
11	II 2 プランの3つの視点	人口減少対策としてDXを推進する際に県外の企業に頼るのではなく、まず愛知県を本社とするデジタル企業の創出、育成と定着を目標に掲げるべきではないか。 県の戦略としてデジタルを使うだけでなく、デジタル企業を地元から生み出すくらいの気概を持って取り組んでほしい。	県では、県内企業のデジタル化を支援し、デジタル技術の需要を高めることで、デジタル産業の振興を図っているほか、ITや新たな技術等を活用して新市場の開拓・高成長を目指す起業に対して、経費の一部を支援(起業支援金の支給)及び伴走支援を行っており、今後も継続してまいります。
12	II 3 取組を進める4つの柱	県道の道路台帳を県HPで確認できるようにしていただきたい。	道路台帳については、道路改良工事等に併せ、順次CADデータ化を進めており、今後、準備が整った箇所から順次、外部公開できるよう検討してまいります。
12	II 4 取組を進める4つの柱	学校教育や生涯学習の機会により人材育成が必要。	学校教育の機会としては、DXハイスクール事業を通じて、デジタル等成長分野を支える人材の育成を行ってまいります。他にも、STEAM教育の一貫で「プログラミング講座」の開催や児童生徒学習支援事業により、DX人材、産業人材の創出を行ってまいります。さらに、教員向けに研修を行うことで情報リテラシー等、指導者の養成も行います。 また、生涯学習の機会としては、大学や専門学校等で実施される講座等について、生涯学習情報システム「学びネットあいち」により情報提供を行ってまいります。

頁	素案該当箇所	意見の概要	県の考え方
12	Ⅱ 4 取組を進める4つの柱	県職員採用試験にDX技術の範囲も含むべきである。	デジタル人材の採用を推進していく上で、参考とさせていただきます。
26	Ⅲ 3 行政サービスの利便性の向上等	DX推進は有効だが、マイナンバーカードとの紐付けには不安が大きく、サイバー攻撃により芋づる式に被害にあう恐れがある。	マイナンバー制度では、個人情報はいくつもの行政機関で分散して管理されており、マイナンバーを含む個人情報が漏えいしたとしても、個人情報を芋づる式に抜き出すことはできない仕組みとなっています。
27、31、35、36	Ⅲ 3 行政サービスの利便性の向上等 4 人材の育成及び活用等	システムトラブルや災害によるシステムダウン、詐欺の連鎖で、超高齢化社会におけるデジタルデバイドが懸念される。デジタルだけではなく従来の方法も残して、リスク耐性強化をして欲しい。	DX推進にあたっては、利便性や安全性、リスク耐性強化等のバランスを考慮しながら、取組を実施してまいります。
31、35	Ⅲ 3 行政サービスの利便性の向上等 4 人材の育成及び活用等	DX推進にあたっては、通信費の負担が大きいことも障壁になっていると考える。愛知県から国へ通信費の公共料金化(認可制規制)を要望してはどうか。	御意見としてお伺いしました。
34	Ⅲ 4 人材の育成及び活用等	DX推進を進めるうえで、幹部職員のDXスキル向上は不可欠である。ペーパーレスについても幹部が主体的に取り組まなければ進展は難しい。	県では、幹部職員も含めた全職員が受けられるDX関連研修を行っています。また、ペーパーレス化については、大型ディスプレイなどデジタル技術を活用した検討・相談など、一層の効率化を目指して取り組んでまいります。
34	Ⅲ 4 人材の育成及び活用等	県議会においても、PCを持ち込んで答弁するなど、ペーパーレスの取組を進めるべきではないか。	県議会においては、令和7年度に5つの特別委員会で議員に貸与しているモバイル端末を活用し、会議のペーパーレス化に取り組んでおります。また、同委員会に出席する職員につきましても、職員端末を持参することとしております。
34	Ⅲ 4 人材の育成及び活用等	デジタル化・DX推進に当たっては、外部の専門家に委託してはどうか。	今後の施策を進めていくうえで、参考にさせていただきます。